

2024年も宜しくお願いいたします。

向春の候、皆様方には、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

一方で、至る元日夕方に発生しました能登半島地震により、石川県を中心に甚大な被害が発生しております。お亡くなり になられた方々に慎んでお悔み申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。被災地の復興 に向け、微力ながら支援してまいりますとともに、本県の防災対策に向けた取組につきましても、引き続き、力を尽くして まいります。

さて、2024年の干支は、「甲辰(きのえ・たつ)」で、「春の日差しが、あまねく成長を助く年」とされ、大きな成長への 可能性を感じさせる1年になりそうです。

この1年が、皆様方にとって実り多き、佳き1年となられますことを心から祈念いたします。



7月31日~8月1日に長崎市恐竜博物館、長崎駅、新大村駅、平戸城などへの県内施設の調査を、10月31日~11月2 日には中部国際空港、下呂市役所、白川村、石川県庁などへ県外調査を行いました。

県内調査では、長崎市恐竜博物館にて夏休みの子ども集客に向けた取り組みや、地域の魅力発信、交流拠点として運 営することによって地域活性化が図られていました。

西九州新幹線開業によって活気づく長崎駅、新大村駅などの駅周辺については、皆さまに利用しやすく、長崎の玄関 口に相応しい景観、街並みとなるよう周辺環境整備が進められています。開業効果を県内各地へ波及・拡大できるよう県 へ働きかけてまいります。

県外調査では、中部国際空港で24時間化に向けた対応、下呂市でDXを活用した観光地の魅力発信、石川県庁で北 陸新幹線全線開業に向けた取り組みや国民文化祭の開催状況などを視察。一刻も早く、新鳥栖~武雄温泉間のフル規

格による整備を実現できるよう取り組んでいく必要があると再認識しました。 また、来年には、本県で「ながさきピース文化祭2025」が開催されます。長崎の 文化芸術、歴史や観光資源を活かした長崎らしい祭典となるよう県と協力して 進めていきます。

新型コロナウイルス感染症の発生により長らく観光産業は大きな打撃を受 けていましたが、現在、国内外の観光需要は回復の兆しを見せています。今後 は、ニーズを捉えた観光資源の高付加価値化の推進や、効果的なマーケティン グ、情報発信により「観光立県長崎」の回復とさらなる発展のために県と協力 して取り組んでいきます。 ●11月1日:

「観光·IR·新幹線対策特別委員会」 視察(岐阜県·白川郷)















●中小企業等支援

日事業者のLPガス価格高騰対策:1億2百万円(産業政策課)

- 業務・工業用LPガスを使用する事業者に対して価格上昇分の一部を支援します。 〔支援内容〕
- ①業務用 LPガス販売事業者を通した使用料金の値引 2千円/1事業者
- ②工業用 支援単価:8円/kg (令和6年1月~令和6年4月)
 - 4円/kg (令和6年5月)

2
 製造業者の省力化・DX等生産設備導入を支援:6億円(企業振興課)

○物価高騰の影響を受けている県内製造業者が行う牛産性向上に資する設備導入を支援します。 〔支援内容〕

①中小製造業者の研究開発、設備投資、生産効率化等への支援 補助率:2/3 補助上限:100 万円

 ②中堅・中小製造業者の生産性向上に資する設備投資への支援 補助率:2/3 補助上限:1 億円

日中小事業者のデジタルカ向上を支援:2億59百万円(新産業創造課)

○ 物価高騰の影響を受けている県内中小事業者の生産性向上や業務効率化を図るため、 企業内でデジタルを活用できる人材の育成等を支援します。 〔支援内容〕

人材育成の取組、IT機器やデジタルツールの導入への支援 補助率:2/3 補助上限:100 万円



LP

〇中小事業者の事業継続・再構築をサポート:30百万円(経営支援課

○ 物価高騰の影響を受けている県内中小事業者に対して、国・県・市町等の各種支援制度の周知や 適切な活用方法の提案、書類作成等の支援を行います。

日中小事業者の事業承継を支援:11百万円(経営支援課)

○ 物価高騰の影響を受けている県内中小事業者に対して、事業承継に向けた 具体の取組や、承継後の事業展開にかかる取組を支援します。 〔補助率等〕 補助率:1/2 補助上限:50 万円



◎物流支援

■貨物運送事業継続への支援:3億68百万円(交通政策課)

○ 燃油価格高騰の影響により厳しい経営状況にある貨物運送事業者に対し、支援金を支給

①県内に本社または支社等を置く一般・特定貨物 (トラック) 自動車運送事業者等に対して支援を行います。

(上限1事業者あたり5,000千円)

- ・貨物用普通車、けん引車 40千円/台 20千円/台
- ·貨物用小型車

※貨物用軽自動車は対象外

②本土から離島へ主に生活物資を輸送する貨物航路事業者に対して支援を行います。

·RORO船	8,700 千円/隻
·貨物船	2,100 千円/隻



加入・継続に必要な経費を支援します。 〔補助率〕 1/3

〔補助率〕 1/3

◎水産業支援

日県産水産物販売促進キャンペーン:2億20百万円(水産加工流通課)

- 中国輸入規制等により影響を受けている県産養殖魚の流通量の確保等を図るため、学校給食への 提供や販売促進キャンペーンを支援します。
- ① 県産養殖魚を学校給食に提供し、子どもたちに食べてもらうことで県産水産物をPR
- ② 量販店等における販売促進フェア(調達費等)

加入・継続に必要な経費を支援します。

◎農業支援

□肉用子牛価格下落に対する緊急支援:60百万円(畜産課)

- (令和6年11~3月分) 〔補助率〕1/8 以内
- (2) 母牛の優良系統更新促進への支援

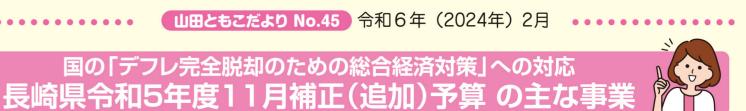
2畜産農家の経営改善を支援:70百万円(畜産課)

- 社会情勢に左右されない県内和牛生産構造強化に向けた畜産農家の経営改善を支援します。
- 新たに肥育用もと牛を導入する繁殖農家への支援
- ② 繁殖農家の牛産性向上に資する機器導入への支援
- ③ 県内産肥育用もと牛導入経費への支援
- ④ 飼料用とうもろこしの生産拡大への支援

日畜産農家への飼料高騰対策支援:95百万円(畜産課)

- 飼料価格高騰により経営が圧迫されている畜産農家に対し、配合飼料価格安定制度における 生産者積立金への支援等を実施します。
- (1) 配合飼料価格安定制度における生産者積立金への支援
- ② 単体飼料購入農家に対する飼料購入費への支援





□漁業者への燃油高騰対策支援:2億9百万円(漁政課) ○ 燃油価格の高騰に対応するため、漁業経営セーフティーネット制度(燃油)への

〔補助対象〕 令和6 年度漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続に必要な経費



2養殖業者への飼料高騰対策支援:2億32百万円(水産加工流通課)

○ 配合飼料価格の高騰に対応するため、漁業経営セーフティーネット制度(配合飼料)への

〔補助対象〕 令和6年度漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続に必要な経費

〔補助率〕1/2

○ 肉用子牛価格の急激な下落により経営が圧迫されている繁殖農家に対して緊急的な支援を行います。 ① 国支援交付金の発動基準価格(60 万円)と九州・沖縄ブロック平均価格の差額の一部を支援

〔補助額〕 100 千円/頭 〔補助率〕 1/2 〔補助額〕 80 千円/頭 〔補助率等〕国1/2 県1/4

〔補助額〕200円/トン 〔補助額〕 200 円/トン



